

2024年12月期第3四半期 決算補足説明資料

2024年11月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部（広報・IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2024年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2024年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。

併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

（IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ）

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

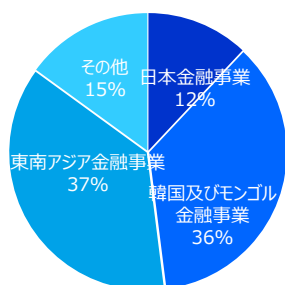
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2024年9月30日 現在
時価総額(百万円)	57,265
発行済み株式数 (株)	137,658,315
株価(円)	416

	2021年 12月期	2022年 12月期 ※1	2023年 12月期	2024年 12月期第3Q (1-9月)
営業収益	42,325	82,038	114,279	96,915
営業費用	23,017	45,999	81,148	63,940
営業総利益	19,308	36,039	33,130	32,975
販売費及び一般管理費	21,560	30,447	36,870	28,889
その他の収益	8,731	10,428	12,109	1,180
その他の費用	1,218	1,431	310	241
営業利益	5,260	14,589	8,059	5,025
金融収益	3,020	2,679	1,516	1,180
金融費用	2,728	608	418	315
持分法による投資損益	347	544	615	95
税引前四半期利益又は税引前利益	5,899	17,205	9,772	5,985
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	1,123	12,632	16,310	4,051
営業収益営業利益率	12.43%	17.78%	7.05%	5.19%
ROA(総資産利益率)※2	0.20%	1.46%	1.40%	0.44%
ROE(自己資本利益率)※3	1.20%	11.86%	12.13%	3.54%

営業収益構成 2024年12月期第3Q 累計



※1 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※2 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※3 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2024年12月期第3Q(7~9月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(当社)

- 株主の皆様への利益還元の実と資本効率の向上による適切な株主価値の実現
 - ⇒自己株式の消却 2024年2月29日付け9,380,000株の消却完了
 - ・自己株式の取得 自己株式の取得の状況と株式市場の動向を踏まえ、2024年8月に取得枠を4,000,000株から6,000,000株に拡大
2024年9月末現在、自己株式4,217,100株(約定ベース)を取得
 - ・魅力ある株主優待 2024年5月7日、宝塚歌劇 東京宝塚劇場公演チケットの贈呈に関する優待内容の確定
応募申し込み総数は5,103件(応募率約41%)

(Jトラストグローバル証券)

- 5バリュースセット(株)(本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：斉藤彰一)との協同による債券ビジネスの拡大
⇒3Qにおいて、グローバルな債券情報に特化した特設ページのオープンやセミナーを開催

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- 住宅販売に係る業務提携の拡大
 - ⇒新たに9プロジェクトが提携先に加わり、2024年9月末現在、39カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現
引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくり」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する
- マーケティング活動の一環としてインドネシアプロサッカーチーム「Persija」とパートナーシップ契約を締結
 - ⇒公式ファンクラブ「Jakmania」会員に対して、預金口座の開設により、Persijaのエンブレムがデザインされたファンクラブメンバー専用カードを発行するなどの特典を付与。新規預金口座の獲得を目指す

2. 2024年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前第4四半期連結会計期間に確定させたため、また、前第4四半期連結会計期間にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて全株式を譲渡し非継続事業に分類したことにより、2023年12月期第3Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2023年12月期 第3Q (1-9月) 累計		2024年12月期 第3Q (1-9月) 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	84,444	100.0	96,915	100.0	12,470	14.8	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアの金融事業において、銀行業における貸出金の増加や新規貸出金利の上昇、保有有価証券の平残増加等に伴い利息収益が増加 ・日本金融事業において、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加 ・不動産事業において、不動産取扱件数の増加やライブレントの連結取込により不動産販売収益が増加
							<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の金融事業において、景気悪化により新規貸付が減少したこと等により貯蓄銀行業における貸出金利利息収益が減少
営業費用	57,217	67.8	63,940	66.0	6,723	11.8	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアの銀行において、銀行業における預金の増加等により銀行業における預金利息費用が増加 ・韓国において、コロナ禍から続く景気の悪化や、債権の不良化による債権売却損の増加 ・不動産事業において、不動産取扱件数の増加やライブレントの連結取込により不動産販売原価が増加
							<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の金融事業において、銀行業における預金を適正な残高維持に努めたことにより貯蓄銀行業における預金利息費用が減少
販売費及び一般管理費	26,891	31.8	28,889	29.8	1,997	7.4	<ul style="list-style-type: none"> ・日本金融事業におけるJトラストグローバル証券のIFA事業者支援サービス関連手数料や投資事業における訴訟費用の増加等、支払手数料が増加
その他の収益・費用	11,834	14.0	939	1.0	-10,895	-92.1	<ul style="list-style-type: none"> ・前期、ミライノートを吸収合併により取得したことで生じた負ののれん発生益を計上したことに比べ当期減少
営業利益	12,170	14.4	5,025	5.2	-7,145	-58.7	
金融収益・費用	1,505	1.8	865	0.9	-640	-42.5	<ul style="list-style-type: none"> ・保有する有価証券の売却益を計上 ・為替相場の変動により為替差益が減少
持分法による投資利益・投資損失	459	0.5	95	0.1	-363	-79.3	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法による投資利益の減少
税引前四半期利益又は税引前利益	14,135	16.7	5,985	6.2	-8,149	-57.7	
法人所得税費用他	-5,490	-6.5	1,408	1.5	6,899	-	<ul style="list-style-type: none"> ・前期、Nexus Bankを吸収合併したことに伴い、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債を取り崩したことに比べ当期増加
継続事業からの四半期(当期)利益	19,625	23.2	4,576	4.7	-15,049	-76.7	
非継続事業からの四半期(当期)利益	-153	-0.2	-	-	153	-	
非支配持分	346	0.4	524	0.5	178	51.5	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	19,125	22.6	4,051	4.2	-15,074	-78.8	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前第4四半期連結会計期間に確定させたため、また、前第4四半期連結会計期間にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて全株式を譲渡し非継続事業に分類したことにより、2023年12月期第3Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2023年12月期 第3Q(1-9月) 累計	2024年12月期 第3Q(1-9月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	10,246	11,983	1,737	17.0	・証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益の増加
	営業利益	3,469	4,947	1,478	42.6	・債権回収や保証事業が堅調に推移したことや、前期、割賦立替金残高の増加に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことに比べ減少したこと等により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	35,674	34,554	-1,119	-3.1	・貯蓄銀行業における貸出金や銀行預け金の平残の減少等に伴い貯蓄銀行業における利息収益が減少したこと等により減少
	営業利益	-1,652	-72	1,579	-	・景気の悪化及び債権の不良化により債権売却損が増加した一方で、貯蓄銀行業における預金の減少により利息費用が減少したこと等により増加
東南アジア 金融事業	営業収益	27,514	35,580	8,065	29.3	・銀行業における貸出金の増加や新規貸出金利の上昇、保有有価証券の平残増加等に伴い利息収益が増加したことや、基準金利の上昇により預金利息収入が増加
	営業利益	1,475	2,310	834	56.6	・銀行業における預金の増加により銀行業における預金利息費用が増加したこと等により減少した一方で、優良な貸出金の積み上げにより利息収益が増加したこと等により増加
不動産 事業	営業収益	10,908	14,686	3,777	34.6	・Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライブレントの連結取込により不動産販売収益が増加
	営業利益	10,881	651	-10,230	-94.0	・Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライブレントの連結取込により不動産販売原価が増加したこと等により減少したことや、前期、ミライノバートを吸収合併したことで生じた負ののれん発生益を計上したこと等に比べ減少
投資事業	営業収益	120	5	-115	-95.7	
	営業利益	-1,583	-1,221	361	-	・Group Lease PCLにかかる訴訟費用が増加した一方で、同社から訴訟の判決による回収金を計上したことにより増加
その他の 事業	営業収益	421	460	38	9.1	
	営業利益	-22	-122	-100	-	
連結	営業収益	84,444	96,915	12,470	14.8	
	営業利益	12,170	5,025	-7,145	-58.7	

3. 2024年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2024年12月期第3Q (1-9月) 累計		通期業績 予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今期の戦略等
日本金融 事業	営業収益	15,476	11,983	77.4	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心 ・信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンに対する保証を中心に推進 ・債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む ・証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進。債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める
	営業利益	5,722	4,947	86.5	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	46,674	34,554	74.0	<ul style="list-style-type: none"> ・監督当局の継続的な引当金積み立て基準強化により、一部収益性の悪化が予想されるが、経費の削減に努めるほか、調達金利削減のための受信利率を適用することや、貸出金利についても最大限引き上げ取り扱うものの、延滞率を鑑み収益性から判断した貸出運営により、預貸スプレッドの拡大を図る その他、以下の対策を行うことにより業績達成に努める ①短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額の減少を見込む ②債権を選別して売却および償却を実行することにより利益創出を最大化 ③家計信用貸出の新規取り扱い及び残高の割合を増やして利息収益の増加につなげる ④大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金(損失評価引当金)戻入益を見込む
	営業利益	837	-72	-	
東南アジア 金融事業	営業収益	46,015	35,580	77.3	<ul style="list-style-type: none"> (インドネシア) ・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下、CASA(流動比率)の上昇を主要課題とする。 ・2024年度のマーケティング企画については、マスコットキャラクターの浸透や各種イベントへの参加、生成AIの活用、アイドルグループJKT48とのブランドアンバサダー契約の締結及びコラボ商品の販売、日本女子プロゴルファー高野愛姫選手との所属契約締結、インドネシアプロサッカーチームとのパートナーシップ契約の締結及び公式ファンクラブ向け商品の販売などにより、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開(9/未現在、39箇所)し、持続的な収益計上を図る ・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る (カンボジア) ・スローガンとして「Faster Forward As One」を掲げ、生産性を向上させるとともに、デジタル分野をより強化し、よりスピーディーにサービスを提供するよう取り組む ①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る ②富裕層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力。また、中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品(SME預金口座等)のリリースも図る
	営業利益	1,732	2,310	133.4	
不動産事業	営業収益	19,562	14,686	75.1	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力 ・目標達成に向けては土地戸建て事業、ソリューション事業の目標達成が必須であり、課題となる物件の仕入れ決済から売却までのリードタイムについて、常に進捗を共有し的確に対処していく
	営業利益	1,133	651	57.5	
投資事業	営業収益	6	5	85.8	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	153	-1,221	-	
その他の 事業	営業収益	676	460	68.1	
	営業利益	50	-122	-	
連結	営業収益	128,000	96,915	75.7	
	営業利益	7,400	5,025	67.9	